

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	253,175	266,276
預貯金	253,175	266,276
買入金銭債権	55,181	53,450
金銭の信託	10,710	6,892
有価証券	5,815,893	6,259,702
国債	1,844,507	2,011,921
地方債	161,901	174,778
社債	1,217,182	1,193,914
株式	258,525	335,210
外国証券	2,145,729	2,263,559
その他の証券	188,046	280,319
貸付金	598,616	684,121
保険約款貸付	84,473	68,949
一般貸付	514,142	615,171
有形固定資産	158,970	153,650
土地	94,763	92,517
建物	61,412	59,122
リース資産	1,041	786
建設仮勘定	540	71
その他の有形固定資産	1,212	1,152
無形固定資産	15,127	18,370
ソフトウェア	14,318	17,623
リース資産	106	45
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	467	432
再保険貸	513	801
その他資産	78,715	112,373
未収金	34,181	79,314
前払費用	1,931	2,004
未収収益	24,356	23,262
預託金	2,032	2,194
先物取引差入証拠金	1,440	1,465
先物取引差金勘定	2,342	—
金融派生商品	11,177	658
金融商品等差入担保金	—	2,488
仮払金	668	429
その他の資産	584	556
繰延税金資産	50,340	—
貸倒引当金	△204	△1,725
資産の部合計	7,037,507	7,554,346

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,415,546
支払備金	34,883	38,019
責任準備金	6,109,199	6,327,664
契約者配当準備金	51,280	49,862
再保険借	938	961
その他負債	59,017	129,928
未払法人税等	1,532	1,500
未払金	18,634	40,394
未払費用	9,567	11,221
前受収益	555	619
預り金	480	594
預り保証金	8,034	8,143
金融派生商品	15,900	63,156
金融商品等受入担保金	216	—
リース債務	1,247	907
資産除去債務	2,013	2,055
仮受金	836	1,335
役員賞与引当金	64	65
退職給付引当金	21,998	19,491
価格変動準備金	116,267	119,926
繰延税金負債	—	15,300
負債の部合計	6,393,649	6,701,219
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	368,060	396,130
利益準備金	46,554	51,912
その他利益剰余金	321,506	344,218
不動産圧縮積立金	1,363	1,362
百二十周年記念事業積立金	100	200
別途積立金	162,000	180,000
繰越利益剰余金	158,043	162,655
株主資本合計	513,114	541,184
その他有価証券評価差額金	130,743	311,942
評価・換算差額等合計	130,743	311,942
純資産の部合計	643,858	853,127
負債及び純資産の部合計	7,037,507	7,554,346

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益		1,015,124	1,022,834
保険料等収入		818,070	808,161
保険料		816,488	804,536
再保険収入		1,581	3,624
資産運用収益		165,137	185,876
利息及び配当金等収入		143,525	140,496
預貯金利息		798	127
有価証券利息・配当金		124,775	122,477
貸付金利息		7,991	7,376
不動産賃貸料		8,832	9,529
その他利息配当金		1,126	985
有価証券売却益		19,062	24,310
有価証券償還益		—	215
為替差益		—	14,277
その他運用収益		2,549	2,472
特別勘定資産運用益		—	4,104
その他経常収益		31,916	28,796
年金特約取扱受入金		22,831	23,401
保険金据置受入金		1,653	1,362
支払備金戻入額		3,503	—
その他の経常収益		3,928	4,032
経常費用		928,967	926,928
保険金等支払金		522,146	511,604
保険金		139,991	142,718
年金		57,886	58,506
給付金		68,500	65,778
解約返戻金		243,623	231,909
その他返戻金		8,817	9,250
再保険料		3,325	3,441
責任準備金等繰入額		214,775	221,616
支払備金繰入額		—	3,136
責任準備金繰入額		214,759	218,464
契約者配当金積立利息繰入額		16	15
資産運用費用		61,569	66,440
支払利息		12	12
売買目的有価証券運用損		257	95
有価証券売却損		5,691	13,960
有価証券評価損		5,651	3,175
金融派生商品費用		27,061	30,777
為替差損		6,990	—
貸倒引当金繰入額		18	1,520
賃貸用不動産等減価償却費		2,618	2,942
その他運用費用		12,966	13,955
特別勘定資産運用損		301	—
事業費		107,649	106,644
その他経常費用		22,826	20,622
保険金据置支払金		1,748	1,402
税金		9,926	10,281
減価償却費		4,522	5,064
退職給付引当金繰入額		4,282	1,143
その他の経常費用		2,346	2,731
経常利益		86,157	95,905
特別利益		551	224
固定資産等処分益		11	0
国庫補助金		540	224
特別損失		4,254	7,347
固定資産等処分損		191	458
減損損失		—	2,368
価格変動準備金繰入額		3,467	3,659
不動産圧縮損		540	223
その他特別損失		55	638
契約者配当準備金繰入額		11,687	11,854
税引前当期純利益		70,766	76,927
法人税及び住民税		21,646	25,029
法人税等調整額		△1,330	△2,965
法人税等合計		20,315	22,064
当期純利益		50,450	54,863

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	—	150,000	151,617	344,213	489,267
当期変動額										
剰余金の配当				5,320				△31,925	△26,604	△26,604
当期純利益								50,450	50,450	50,450
百二十周年記念事業積立金の積立						100		△100	—	—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,320	—	100	12,000	6,425	23,846	23,846
当期末残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	173,165	173,165	662,433
当期変動額			
剰余金の配当			△26,604
当期純利益			50,450
百二十周年記念事業積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,421	△42,421	△42,421
当期変動額合計	△42,421	△42,421	△18,575
当期末残高	130,743	130,743	643,858

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114
当期変動額										
剰余金の配当				5,358				△32,151	△26,793	△26,793
当期純利益								54,863	54,863	54,863
不動産圧縮積立金の取崩					△0			0	—	—
百二十周年記念事業積立金の積立						100		△100	—	—
別途積立金の積立							18,000	△18,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,358	△0	100	18,000	4,612	28,070	28,070
当期末残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	130,743	130,743	643,858
当期変動額			
剰余金の配当			△26,793
当期純利益			54,863
不動産圧縮積立金の取崩			—
百二十周年記念事業積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,198	181,198	181,198
当期変動額合計	181,198	181,198	209,269
当期末残高	311,942	311,942	853,127

重要な会計方針

2019年度	2020年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう) ・移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に実行するよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう) 同 左</p> <p>(5) その他有価証券 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は149百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 同 左</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p>

2019年度	2020年度
<p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。</p> <p>13. —</p> <p>14. —</p> <p>15. 無形固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>16. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>17. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>18. —</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>13. 保険料等収入の計上方法 保険料等収入(再保険料収入を除く)については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金の計上方法及び支払準備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づき支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>15. 無形固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2)リース資産 同 左</p> <p>16. 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>17. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 同 左</p> <p>18. 重要な会計上の見積り (1)責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,327,664百万円、責任準備金繰入額 218,464百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 算出方法は、「重要な会計方針-12」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2)退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 19,491百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「重要な会計方針-8」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記-20-(2)確定給付制度-⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。</p>

2019年度	2020年度
<p>19. 当事業年度未までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>(収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日) <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 <p>(2) 適用予定日</p> <p>2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p> <p>(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) <p>(1) 概要</p> <p>関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。</p> <p>(会計上の見積りの開示に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) <p>(1) 概要</p> <p>当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。</p>	<p>(3) 固定資産の減損</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <p>減損損失 2,368百万円</p> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>(i) 算出方法</p> <p>資産のグルーピング方法は、「損益計算書注記-9-(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。</p> <p>減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当期の損失として計上しております。</p> <p>(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等</p> <p>減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。</p> <p>主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>
<p>20. ー</p>	<p>20. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレジャーシオンや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュエーション・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。</p> <p>②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p> <p>②流動性リスクの管理 同 左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2019年度
(2020年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	253,175	253,175	—
預貯金	253,175	253,175	—
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—
その他有価証券	65,500	65,500	—
上記以外	187,675	187,675	—
②買入金銭債権	55,181	55,319	137
有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—
その他有価証券	51,624	51,624	—
上記以外	3,557	3,694	137
③金銭の信託	10,710	10,710	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—
④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110
売買目的有価証券	15,269	15,269	—
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471
その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—
⑤貸付金	598,466	612,615	14,148
保険約款貸付(*1)	84,473	92,263	7,798
一般貸付(*1)	514,142	520,352	6,350
貸倒引当金(*2)	△149	—	—
資産計	6,552,587	6,885,984	333,396
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—
金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—

(*1) 差額は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
- ③金銭の信託
現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。
- ④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、上場株式9,732百万円、外国証券(組合出資金等)159,908百万円、その他の証券(組合出資金等)11,197百万円であります。
- ⑤貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元金合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。
・株価指数先物取引、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,971百万円
時の経過による調整額	41百万円
期末残高	2,013百万円

2020年度
(2021年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	266,276	266,276	—
預貯金	266,276	266,276	—
有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—
その他有価証券	76,000	76,000	—
上記以外	190,276	190,276	—
②買入金銭債権	53,450	53,563	112
有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—
その他有価証券	50,090	50,090	—
上記以外	3,360	3,472	112
③金銭の信託	6,892	6,892	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—
④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090
売買目的有価証券	18,472	18,472	—
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781
その他有価証券	3,378,778	3,378,778	—
⑤貸付金	682,457	691,412	8,954
保険約款貸付(*1)	68,949	73,855	4,912
一般貸付(*1)	615,171	617,557	4,042
貸倒引当金(*2)	△1,663	—	—
資産計	7,040,805	7,279,963	239,157
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—
金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—

(*1) 差額は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金及び預貯金
同 左
- ②買入金銭債権
同 左
- ③金銭の信託
同 左
- ④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式10,992百万円、外国証券(組合出資金等)204,056百万円、その他の証券(組合出資金等)12,927百万円であります。
- ⑤貸付金
同 左

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。
・株価指数先物取引、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,013百万円
時の経過による調整額	42百万円
期末残高	2,055百万円

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)																								
<p>3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は128,834百万円、時価は184,026百万円です。</p> <p>当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は50百万円です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、126,567百万円です。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、74百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は115,982百万円です。</p> <p>7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は14,778百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,234百万円、金銭債務の総額は13,912百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は、114,268百万円、繰延税金負債の総額は、53,841百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,086百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金35,779百万円、価格変動準備金32,461百万円、退職給付引当金22,241百万円、有価証券評価損13,100百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,692百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金935百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額15百万円です。</p> <p>10. 当事業年度における法定実効税率は27.92%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 1232 558 1366"> <tr><td>当期首現在高</td><td>53,623百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>14,071百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他による増加額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,687百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td>51,280百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,323百万円です。</p> <p>13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円です。</p> <p>14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)27,379百万円です。</p> <p>15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は887百万円です。</p> <p>16. 1株当たり純資産額は222,020円01銭です。</p> <p>17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は130,643百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,778百万円です。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,155百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	53,623百万円	当事業年度契約者配当金支払額	14,071百万円	利息による増加額	16百万円	その他による増加額	25百万円	契約者配当準備金繰入額	11,687百万円	当事業年度末現在高	51,280百万円	<p>3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は127,824百万円、時価は183,856百万円です。</p> <p>当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は24百万円です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、75,803百万円です。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,515百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は1,511百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は76百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は118,684百万円です。</p> <p>7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,723百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は79,022百万円、金銭債務の総額は19,430百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は、117,458百万円、繰延税金負債の総額は、122,413百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,345百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金36,369百万円、価格変動準備金33,495百万円、退職給付引当金21,694百万円、有価証券評価損13,713百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金117,298百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金906百万円、不動産圧縮積立金528百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額7百万円です。</p> <p>10. 当事業年度における法定実効税率は27.93%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="813 1232 1212 1366"> <tr><td>当期首現在高</td><td>51,280百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>13,282百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,854百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td>49,862百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,838百万円です。</p> <p>13. 同 左</p> <p>14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)45,829百万円です。</p> <p>15. ー</p> <p>16. 1株当たり純資産額は294,181円88銭です。</p> <p>17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は77,815百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,402百万円です。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は9,819百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	51,280百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,282百万円	利息による増加額	15百万円	その他による減少額	5百万円	契約者配当準備金繰入額	11,854百万円	当事業年度末現在高	49,862百万円
当期首現在高	53,623百万円																								
当事業年度契約者配当金支払額	14,071百万円																								
利息による増加額	16百万円																								
その他による増加額	25百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,687百万円																								
当事業年度末現在高	51,280百万円																								
当期首現在高	51,280百万円																								
当事業年度契約者配当金支払額	13,282百万円																								
利息による増加額	15百万円																								
その他による減少額	5百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,854百万円																								
当事業年度末現在高	49,862百万円																								

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)																																																																																																																																								
<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">97,721百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,286百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,173百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>98,542百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">75,546百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△699百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">5,498百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,125百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>76,544百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">98,248百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△76,544百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△64,580百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,704百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>21,998百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,286百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>5,369百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">88.7%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が84.4%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.07%~0.32%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。</p>	退職給付債務の期首残高	97,721百万円	勤務費用	4,286百万円	利息費用	265百万円	数理計算上の差異の発生額	358百万円	退職給付の支払額	△4,173百万円	過去勤務費用の発生額	83百万円	退職給付債務の期末残高	<u>98,542百万円</u>	年金資産の期首残高	75,546百万円	期待運用収益	323百万円	数理計算上の差異の発生額	△699百万円	事業主からの拠出額	5,498百万円	退職給付の支払額	△4,125百万円	年金資産の期末残高	<u>76,544百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	98,248百万円	年金資産	△76,544百万円	(うち退職給付信託)	△64,580百万円)		21,704百万円	非積立型制度の退職給付債務	294百万円	退職給付引当金	<u>21,998百万円</u>	勤務費用	4,286百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△323百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,057百万円	過去勤務費用の費用処理額	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,369百万円</u>	債券	88.7%	現金及び預金	5.5%	外国証券	4.1%	株式	1.6%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.07%~0.32%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.13%	退職給付信託	0.10%	<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">98,542百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,339百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△1,709百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,893百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>96,537百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">76,544百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">4,696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,840百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>77,046百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">96,271百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△77,046百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△63,599百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">19,225百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>19,491百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,339百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,067百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>2,242百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">85.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が82.5%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.14%~0.48%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、258百万円であります。</p>	退職給付債務の期首残高	98,542百万円	勤務費用	4,339百万円	利息費用	258百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,709百万円	退職給付の支払額	△4,893百万円	退職給付債務の期末残高	<u>96,537百万円</u>	年金資産の期首残高	76,544百万円	期待運用収益	287百万円	数理計算上の差異の発生額	358百万円	事業主からの拠出額	4,696百万円	退職給付の支払額	△4,840百万円	年金資産の期末残高	<u>77,046百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	96,271百万円	年金資産	△77,046百万円	(うち退職給付信託)	△63,599百万円)		19,225百万円	非積立型制度の退職給付債務	266百万円	退職給付引当金	<u>19,491百万円</u>	勤務費用	4,339百万円	利息費用	258百万円	期待運用収益	△287百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,067百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,242百万円</u>	債券	85.5%	外国証券	5.8%	現金及び預金	4.5%	株式	4.2%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.14%~0.48%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.65%	退職給付信託	0.14%
退職給付債務の期首残高	97,721百万円																																																																																																																																								
勤務費用	4,286百万円																																																																																																																																								
利息費用	265百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	358百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△4,173百万円																																																																																																																																								
過去勤務費用の発生額	83百万円																																																																																																																																								
退職給付債務の期末残高	<u>98,542百万円</u>																																																																																																																																								
年金資産の期首残高	75,546百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	323百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△699百万円																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	5,498百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△4,125百万円																																																																																																																																								
年金資産の期末残高	<u>76,544百万円</u>																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	98,248百万円																																																																																																																																								
年金資産	△76,544百万円																																																																																																																																								
(うち退職給付信託)	△64,580百万円)																																																																																																																																								
	21,704百万円																																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	294百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	<u>21,998百万円</u>																																																																																																																																								
勤務費用	4,286百万円																																																																																																																																								
利息費用	265百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△323百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,057百万円																																																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	83百万円																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,369百万円</u>																																																																																																																																								
債券	88.7%																																																																																																																																								
現金及び預金	5.5%																																																																																																																																								
外国証券	4.1%																																																																																																																																								
株式	1.6%																																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																																								
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																								
割引率	0.07%~0.32%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																									
確定給付企業年金	2.13%																																																																																																																																								
退職給付信託	0.10%																																																																																																																																								
退職給付債務の期首残高	98,542百万円																																																																																																																																								
勤務費用	4,339百万円																																																																																																																																								
利息費用	258百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△1,709百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△4,893百万円																																																																																																																																								
退職給付債務の期末残高	<u>96,537百万円</u>																																																																																																																																								
年金資産の期首残高	76,544百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	287百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	358百万円																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	4,696百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△4,840百万円																																																																																																																																								
年金資産の期末残高	<u>77,046百万円</u>																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	96,271百万円																																																																																																																																								
年金資産	△77,046百万円																																																																																																																																								
(うち退職給付信託)	△63,599百万円)																																																																																																																																								
	19,225百万円																																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	266百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	<u>19,491百万円</u>																																																																																																																																								
勤務費用	4,339百万円																																																																																																																																								
利息費用	258百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△287百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△2,067百万円																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,242百万円</u>																																																																																																																																								
債券	85.5%																																																																																																																																								
外国証券	5.8%																																																																																																																																								
現金及び預金	4.5%																																																																																																																																								
株式	4.2%																																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																																								
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																								
割引率	0.14%~0.48%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																									
確定給付企業年金	1.65%																																																																																																																																								
退職給付信託	0.14%																																																																																																																																								

注記事項(損益計算書関係)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																	
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は404百万円、費用の総額は15,507百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券13,813百万円、株式等5,248百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等4,174百万円、外国証券1,517百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等3,404百万円、外国証券2,142百万円、その他の証券105百万円であります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は77百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損240百万円であります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が1,297百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は17,396円89銭であります。</p> <p>9. ー</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は463百万円、費用の総額は17,091百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券12,544百万円、株式等11,765百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券9,308百万円、株式等2,721百万円、国債等債券1,930百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券2,424百万円、その他の証券561百万円、株式等189百万円あります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は887百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損33百万円あります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が5,940百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は18,918円50銭であります。</p> <p>9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産等</td> <td>土地及び 建物</td> <td>東京都 江戸川区等</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">2,052 百万円</td> <td style="text-align: right;">316 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,368 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円
用途	種類					場所	件数	減 損 損 失										
		土地	建物	計														
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円												

注記事項(株主資本等変動計算書)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,604百万円 1株当たり配当額 9,174円 基準日 2019年6月21日 効力発生日 2019年6月24日</p>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	ー	ー	2,900,000	合計	2,900,000	ー	ー	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,793百万円 1株当たり配当額 9,239円 基準日 2020年6月19日 効力発生日 2020年6月22日</p>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	ー	ー	2,900,000	合計	2,900,000	ー	ー	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	ー	ー	2,900,000																																					
合計	2,900,000	ー	ー	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	ー	ー	2,900,000																																					
合計	2,900,000	ー	ー	2,900,000																																					

(ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払いに備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払いに備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料 ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入 再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・利息配当金等収入・償還損益・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用を計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払いする原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金 死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金 年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金 死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金 保険契約の解約、減額などにもとない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金 保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料 再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払い方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払いに備え、その利息相当額を費用として計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いて、据置期間満了時に、またはご請求により受け取る方法を選択した場合の支払額を計上します。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、保険契約者に対して翌年度にお支払いする配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を費用として損益計算書に計上しています。

4 債務者区分による債権の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	1	2
危険債権 ②	71	1,511
要管理債権 ③	1	1
小計 ①+②+③=④	74	1,515
(対合計比) ④ / ⑥	(0.01%)	(0.20%)
正常債権 ⑤	727,202	760,281
合計 ④+⑤=⑥	727,277	761,797

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	1	2
延滞債権額	71	1,511
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	74	1,515
(貸付金残高に対する比率)	(0.01%)	(0.22%)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額76百万円、2019年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円です。
 2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	85	166
個別貸倒引当金	119	1,559
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	119	1,559
取崩額	123	119
繰入額	△4	1,439
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,309	1,483,159
資本金等	486,321	506,384
価格変動準備金	116,267	119,926
危険準備金	74,251	75,541
一般貸倒引当金	85	166
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	161,492	386,317
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,092	66,561
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	205,125
配当準備金中の未割当額	6,688	6,450
税効果相当額	111,552	116,686
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	184,722	229,317
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,011
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,169	7,387
予定利率リスク相当額 R_2	19,636	18,618
最低保証リスク相当額 R_7	523	513
資産運用リスク相当額 R_3	157,754	203,064
経営管理リスク相当額 R_4	4,172	5,051
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,335.3%	1,293.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
 ①2019年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
 ②2020年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

9 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位: 億円)

	2019年度末	2020年度末
MCEV	16,260	20,588
修正純資産	10,863	12,326
純資産の部計 ^(注1)	5,140	5,422
有価証券の含み損益(税引後)	3,648	4,820
貸付金の含み損益(税引後)	101	63
不動産の含み損益(税引後)	551	564
一般貸倒引当金(税引後)	0	1
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,421	1,455
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	5,396	8,261
確実性等価将来利益現価	7,158	9,979
オプションと保証の時間価値	△439	△386
フリクショナル・コスト	△29	△5
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,292	△1,324
新契約価値	724	893

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 2019年度末から2020年度末へのMCEV変動要因

(単位: 億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	16,260
前年度末MCEVの調整	△267
前年度末MCEV(調整後)	15,992
①当年度新契約価値	893
②期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	122
③期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	446
④保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△29
⑥保険関係の前提条件変更 ^(注3)	437
⑦その他保険事業関係の変動	—
⑧保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,870
⑨経済変動および経済的前提変更の影響	2,725
⑩その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	4,595
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	20,588

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2019年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2020年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2020年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2020年度末MCEV)	(20,588)	(893)
感応度 1: 金利50bp上昇	1,420	53
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△1,341	△74
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△1,744	△67
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△955	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	1,584	129
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	320	22
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	896	55
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△36	0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	5	1
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	0	△0
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△144	△0

(5) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。なお、超長期ゾーンは流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として3.8%を仮定し、超長期の日本国債の流動性および安定性の低下を踏まえ、補外開始年度を30年目としました。31年日以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)の発表した、国際資本基準(ICsversion2.0)の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行っていきます。

国債金利(スポット・レート)

期間	2019年度末	2020年度末
5年	△0.115%	△0.083%
10年	0.032%	0.105%
20年	0.319%	0.496%
30年	0.427%	0.697%
40年	0.923%	1.187%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVIは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

10 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,269	△2,218	18,472	2,456
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,482	△240	1,323	△33
その他の証券	13,786	△1,978	17,148	2,489
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,014,118	992,284	△21,833	12,448	34,282	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	180,125	163,061	△17,064	2,963	20,027	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,590,087	6,056,018	465,931	541,587	75,655	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,014,118	992,284	△21,833	12,448	34,282	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	180,125	163,061	△17,064	2,963	20,027	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	445,698	497,370	51,671	387,326	431,754	44,427
公社債	445,698	497,370	51,671	387,326	431,754	44,427
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800	766	△33	3,781	3,663	△118
公社債	800	766	△33	3,781	3,663	△118
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,652,915	1,927,820	274,904	1,551,871	1,771,047	219,176
公社債	1,652,915	1,927,820	274,904	1,551,871	1,771,047	219,176
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	316,890	309,458	△7,432	691,495	658,100	△33,395
公社債	316,890	309,458	△7,432	688,495	655,237	△33,258
外国証券	—	—	—	3,000	2,863	△136
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,924,909	2,139,920	215,011	2,687,356	3,063,846	376,489
公社債	669,236	693,122	23,886	669,724	691,668	21,944
株式	84,194	201,309	117,114	131,105	313,199	182,094
外国証券	1,121,282	1,188,354	67,071	1,657,410	1,790,388	132,977
その他の証券	22,546	25,509	2,963	205,746	241,983	36,237
買入金銭債権	27,649	31,624	3,974	23,370	26,605	3,235
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,248,872	1,180,682	△68,189	446,462	441,023	△5,438
公社債	115,587	114,163	△1,423	57,798	57,470	△328
株式	55,982	47,483	△8,498	12,470	11,018	△1,451
外国証券	834,223	795,984	△38,239	268,393	264,790	△3,603
その他の証券	157,579	137,551	△20,027	8,300	8,259	△40
買入金銭債権	19,999	19,999	—	23,499	23,485	△14
譲渡性預金	65,500	65,500	—	76,000	76,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	3,323	3,706
その他有価証券	144,901	166,078
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110	9,369
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,517	4,831
非上場外国債券	—	—
その他	131,273	151,878
合計	148,225	169,785

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	3,323	3,323	△0	—	0	3,706	3,838	131	131	—
その他有価証券	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	189,399	172,559	△16,840	3,203	20,044	223,518	260,954	37,436	37,580	144
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,738,312	6,236,858	498,546	577,401	78,854	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	191,100	174,259	△16,841	3,203	20,044	225,602	263,170	37,567	37,712	144
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

11 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—	6,892	6,892	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

a. 運用目的の金銭の信託

2019年度末・2020年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—	6,892	6,892	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

12 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土地	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782
借地権	672	222	△449	23	473	672	222	△450	26	476
合計	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

13 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,650,406	264	1,561,069	166
株式関連	36,135	31	17,504	10
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,686,541	296	1,578,573	176

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△5,402	—	—	—	△5,402	—	△56,928	—	—	—	△56,928
ヘッジ会計非適用分	—	1,759	△2,027	—	—	△268	—	△5,570	△200	—	—	△5,771
合計	—	△3,643	△2,027	—	—	△5,671	—	△62,499	△200	—	—	△62,700

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：2019年度末△5,402百万円、2020年度末△56,928百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,970,421	—	△3,879	△3,879	2,009,353	—	△62,738	△62,738
	(米ドル)	1,292,335	—	△11,045	△11,045	1,326,340	—	△44,522	△44,522
	(ユーロ)	598,519	—	3,319	3,319	557,323	—	△12,405	△12,405
	(オーストラリアドル)	41,873	—	2,101	2,101	60,029	—	△2,238	△2,238
	(英ポンド)	31,528	—	1,481	1,481	53,129	—	△3,185	△3,185
	(その他)	6,163	—	264	264	12,529	—	△386	△386
	買建	188,049	—	235	235	255,817	—	238	238
	(米ドル)	158,670	—	192	192	240,414	—	184	184
	(ユーロ)	24,311	—	76	76	9,400	—	18	18
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△33	△33	6,002	—	34	34
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△3,643				△62,499	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△2,070	△2,070	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
買建	36,135	—	992	43	17,504	—	1	△200	
プット	(948)	—	—	—	(201)	—	—	—	
合計				△2,027				△200	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

その他

2019年度末、2020年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	88,502	—	1,787	1,787	161,239	—	△5,655	△5,655
	(米ドル)	31,128	—	△124	△124	56,206	—	△1,201	△1,201
	(オーストラリアドル)	37,246	—	1,607	1,607	56,197	—	△1,998	△1,998
	(英ポンド)	10,474	—	244	244	29,035	—	△2,222	△2,222
	(ユーロ)	8,978	—	64	64	14,663	—	△136	△136
	(その他)	674	—	△4	△4	5,136	—	△97	△97
	買建	5,981	—	△28	△28	17,845	—	85	85
	(米ドル)	914	—	4	4	9,982	—	45	45
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△33	△33	6,002	—	34	34
	(ユーロ)	—	—	—	—	1,860	—	5	5
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				1,759				△5,570

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△2,070	△2,070	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株価指数オプション								
買建	36,135	—			17,504	—			
プット	(948)		992	43	(201)		1	△200	
合計				△2,027				△200	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

その他

2019年度末、2020年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	1,881,919	—	△5,667	△5,667	1,848,113	—	△57,082	△57,082
	(米ドル)	1,261,207	—	△10,921	△10,921	1,270,134	—	△43,321	△43,321
	(ユーロ)	589,541	—	3,254	3,254	542,660	—	△12,268	△12,268
	(英ポンド)	21,054	—	1,236	1,236	24,093	—	△963	△963
	(オーストラリアドル)	4,627	—	493	493	3,832	—	△239	△239
	(その他)	5,488	—	268	268	7,393	—	△289	△289
	買建	182,067	—	264	264	237,972	—	153	153
	(米ドル)	157,755	—	188	188	230,432	—	139	139
	(ユーロ)	24,311	—	76	76	7,539	—	13	13
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△5,402				△56,928

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

債券関連

2019年度末、2020年度末とも有していません。

その他

2019年度末、2020年度末とも有していません。

14 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2019年度	2020年度
基礎利益	A	116,903	111,604
キャピタル収益		19,062	38,587
有価証券売却益		19,062	24,310
為替差益		—	14,277
キャピタル費用		45,634	47,999
売買目的有価証券運用損		257	95
有価証券売却損		5,691	13,960
有価証券評価損		5,651	3,175
金融派生商品費用		27,061	30,777
為替差損		6,990	—
その他キャピタル費用		△18	△9
キャピタル損益	B	△26,571	△9,411
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	90,331	102,192
臨時収益		—	—
臨時費用		4,174	6,286
危険準備金繰入額		598	1,289
個別貸倒引当金繰入額		△4	1,439
その他臨時費用		3,579	3,557
臨時損益	C	△4,174	△6,286
経常利益	A+B+C	86,157	95,905

(注)1. 2019年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額

△18百万円

2. 2020年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額

△9百万円

3. 2019年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

3,579百万円

4. 2020年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

3,557百万円

(ご参考)基礎利益明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
基礎収益	996,062	984,246
保険料等収入	818,070	808,161
保険料	816,488	804,536
再保険収入	1,581	3,624
資産運用収益	146,075	147,288
利息及び配当金等収入	143,525	140,496
有価証券償還益	—	215
その他運用収益	2,549	2,472
特別勘定資産運用益	—	4,104
その他経常収益	31,916	28,796
年金特約取扱受入金	22,831	23,401
保険金据置受入金	1,653	1,362
支払備金戻入額	3,503	—
その他	3,928	4,032
基礎費用	879,159	872,642
保険金等支払金	522,146	511,604
保険金	139,991	142,718
年金	57,886	58,506
給付金	68,500	65,778
解約返戻金	243,623	231,909
その他返戻金	8,817	9,250
再保険料	3,325	3,441
責任準備金等繰入額	210,597	216,769
支払備金繰入額	—	3,136
責任準備金繰入額	210,580	213,617
契約者配当金積立利息繰入額	16	15
資産運用費用	15,921	16,991
支払利息	12	12
一般貸倒引当金繰入額	22	81
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
特別勘定資産運用損	301	—
事業費	107,649	106,644
その他経常費用	22,826	20,622
保険金据置支払金	1,748	1,402
税金	9,926	10,281
減価償却費	4,522	5,064
退職給付引当金繰入額	4,282	1,143
その他	2,346	2,731
その他基礎費用	18	9
基礎利益	116,903	111,604

15 計算書類等について会社法に基づく会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

16 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

18 2020年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施する他、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

〔保険計理人の確認〕

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

〔将来収支分析〕

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

〔金利シナリオ〕

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

〔基本シナリオ〕

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

〔第三分野保険のストレステスト〕

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

〔第三分野保険の負債十分性テスト〕

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク(99.0%)をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク(97.7%)をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,928,559	102.3	362,379	98.1	1,970,241	102.2	357,837	98.7
死亡保険	1,855,162	102.7	359,364	98.2	1,903,016	102.6	355,089	98.8
生死混合保険	73,079	92.2	2,986	92.0	66,922	91.6	2,720	91.1
生存保険	318	97.5	29	93.8	303	95.3	26	92.6
個人年金保険	159,064	97.6	11,675	96.6	155,693	97.9	11,285	96.7
団体保険	10,523,900	97.9	64,070	100.2	10,463,536	99.4	61,618	96.2
団体年金保険	4,084,267	100.8	6,676	96.8	4,121,616	100.9	6,463	96.8
財形保険	2,176	100.8	25	102.0	2,182	100.3	26	103.8
財形年金保険	586	96.9	12	94.9	568	96.9	11	95.1
医療保障保険	58,773	97.8	0	94.4	57,436	97.7	0	94.3
就業不能保障保険	11,290	99.7	2	100.4	11,210	99.3	2	98.9

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。
 7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,087,623	101.9	469,472	99.6	2,125,934	101.8	466,560	99.4
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	300,580	120.5	95,416	94.9	334,894	111.4	106,335	111.4

2 新契約高

①新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	2019年度				2020年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	200,202	98.6	24,935	59.9	189,048	94.4	25,063	100.5
死亡保険	195,981	98.7	24,772	59.7	185,420	94.6	24,915	100.6
生死混合保険	4,221	92.3	162	92.4	3,628	86	147	90.6
生存保険	—	—	—	—	0	—	0	—
個人年金保険	2,210	93.8	111	100.0	1,770	80.1	84	76.3
団体保険	4,962	10.6	22	12.3	1,120	22.6	14	67.3
団体年金保険	—	—	—	—	0	—	0	—
財形保険	55	79.7	0	18.3	46	83.6	0	848.1
財形年金保険	13	325.0	0	308.0	8	61.5	0	87.7
医療保障保険	—	—	—	—	0	—	0	—
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含めていません。
 7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。
 8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	2019年度				2020年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	202,412	98.5	37,272	44.0	190,818	94.3	35,541	95.4
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	71,517	113.5	12,225	24.0	57,505	80.4	10,393	85.0

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位: 件、百万円)

区 分	2019年度				2020年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	200,506	2,490,711	2,493,519	△2,808	189,353	2,502,807	2,506,348	△3,540
死亡保険	196,285	2,474,414	2,477,222	△2,808	185,725	2,488,051	2,491,589	△3,537
生死混合保険	4,221	16,296	16,296	0	3,628	14,755	14,758	△3
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	2,211	11,114	11,123	△9	1,770	8,491	8,491	0

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、百万円)

区 分	2019年度				2020年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	202,717	3,724,420	3,727,238	△2,817	191,123	3,550,612	3,554,152	△3,540
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	71,517	1,222,595	1,222,595	—	57,505	1,039,312	1,039,312	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2020年度新契約				2020年度末保有契約			
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
死亡保険	185,420	98.1	2,491,589	99.4	1,903,016	96.6	35,508,956	99.2
定期保険	84,219	44.5	2,330,486	93.0	1,063,506	54.0	29,476,697	82.4
逓増定期保険	—	—	—	—	12,084	0.6	355,157	1.0
逓減定期保険	875	0.5	61,879	2.5	16,022	0.8	548,274	1.5
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	11,670	0.6	58,857	0.2
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	1,187	0.1	5,685	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	254	0.0	6,152	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	2,078	0.1	3,829	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	—	—	—	—	27,480	1.4	2,496,847	7.0
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	339	0.0	25,643	0.1
介護収入保障保険	2,314	1.2	86,684	3.5	12,738	0.6	422,551	1.2
介護保障定期保険	—	—	—	—	20,515	1.0	889,806	2.5
終身保険	204	0.1	2,168	0.1	95,105	4.8	924,502	2.6
逓増終身保険	1,369	0.7	10,370	0.4	14,751	0.7	122,254	0.3
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,307	0.2	15,367	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	203	0.0	990	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	450	0.0	16,733	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	51	0.0	157	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	5,026	0.3	39,033	0.1
医療保険	38,934	20.6	—	—	301,871	15.3	10,254	0.0
重大疾病保障保険	27,286	14.4	—	—	176,954	9.0	—	—
就業障がい保障保険	24,655	13.0	—	—	108,639	5.5	—	—
無配当終身介護保障保険	5,564	2.9	—	—	28,786	1.5	—	—
定期特約	—	—	—	—	11,728	—	90,161	0.3
生死混合保険	3,628	1.9	14,758	0.6	66,922	3.4	272,069	0.8
養老保険	3,628	1.9	14,758	0.6	64,631	3.3	256,427	0.7
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	4,591	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	5	0.0	7	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	2,286	0.1	11,043	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保険	—	—	—	—	303	0.0	2,690	0.0
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	—	—
終身介護保障保険	—	—	—	—	303	0.0	2,690	0.0
計	189,048	100.0	2,506,348	100.0	1,970,241	100.0	35,783,716	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位: 件、百万円)

	区 分	2020年度新契約		2020年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	—	64	80
	個人年金保険	1,770	8,491	151,032	1,069,520
	個人変額年金保険	—	—	320	2,261
	個人保険年金特約	—	—	36	879
	年金支払特約	—	—	4,148	55,434
	年金支払特則	—	—	1	19
	保障内容移行特約	—	—	92	393
	計	1,770	8,491	155,693	1,128,588
団体保険	団体定期保険	—	—	2,562,650	1,373,146
	総合福祉団体定期保険	1,120	1,484	1,003,825	1,110,686
	団体信用生命保険	—	—	6,894,676	3,651,508
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	243	908
	心身障がい者扶養者生命保険	—	—	39,740	25,308
	年金特約	—	—	2,142	256
	計	1,120	1,484	10,463,536	6,161,814
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	3,986,912	254,628
	拠出型企業年金保険	—	—	134,704	352,118
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	—	5,970
	確定給付企業年金	—	—	—	33,637
計	—	—	4,121,616	646,355	
財形保険	財形貯蓄保険	43	8	688	2,353
	財形住宅貯蓄積立保険	3	0	79	221
	財形給付金保険	—	—	1,415	67
	計	46	8	2,182	2,641
財形年金保険	財形年金保険	—	—	15	37
	財形年金積立保険	8	0	553	1,134
	計	8	0	568	1,171
医療保障保険	個人型	—	—	46	0
	団体型	—	—	57,390	16
	計	—	—	57,436	16
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保障	—	—	11,210	208
	計	—	—	11,210	208
受再保険	—	—	—	—	

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	46,217	42.7	50,654	109.6
個人年金保険	504	101.9	375	74.4
合計	46,722	43.0	51,029	109.2
うち医療保障・生前給付保障等	14,587	34.4	13,966	95.7

②保有契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	741,156	98.1	731,880	98.7
個人年金保険	65,419	101.0	65,976	100.9
合計	806,576	98.3	797,856	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	141,490	102.8	143,559	101.5

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額			
	2019年度末	2020年度末		
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	36,235,077	35,781,026
		個人年金保険	7,061	6,764
		団体保険	6,406,732	6,161,558
		団体年金保険	—	—
		その他共計	42,648,872	41,949,349
	災害死亡	個人保険	(4,149,705)	(4,304,266)
		個人年金保険	(4,943)	(4,766)
		団体保険	(592,018)	(574,506)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,746,668)	(4,883,539)
	その他の条件付死亡	個人保険	(935)	(859)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(10,459)	(10,225)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(11,395)	(11,085)	
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	2,904	2,690
		個人年金保険	845,203	805,070
		団体保険	5	3
		団体年金保険	—	—
		その他共計	848,526	808,133
	年金	個人保険	(259)	(247)
		個人年金保険	(156,909)	(152,728)
		団体保険	(1)	(41)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	157,176	153,024
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	315,309	316,753
団体保険		295	252	
団体年金保険		667,645	646,355	
その他共計		986,615	966,805	
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,212)	(4,381)
		個人年金保険	(12)	(11)
		団体保険	(789)	(767)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	5,032	5,178
	疾病入院	個人保険	(4,419)	(4,610)
		個人年金保険	(12)	(11)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	4,450	4,639
	その他の条件付入院	個人保険	(880)	(796)
		個人年金保険	(9)	(8)
団体保険		(13)	(13)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(903)	(818)	

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2019年度末	2020年度末
障がい保障	個人保険	107,977	101,047
	個人年金保険	653	628
	団体保険	415,572	389,085
	団体年金保険	—	—
	その他共計	524,202	490,760
手術保障	個人保険	577,404	583,885
	個人年金保険	2,585	2,443
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	579,989	586,328

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	1,105,096	1,080,005
	定期保険	34,675,348	34,289,502
	その他共計	35,936,406	35,508,956
生死混合保険	養老保険	249,009	215,778
	定期付養老保険	35,973	45,239
	その他共計	298,671	272,069
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	2,904	2,690
	計	2,904	2,690
年金保険	個人年金保険	1,167,574	1,128,588
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,617,375	2,453,778
	入院特約	951	851
	生活習慣病入院特約	573	512
	女性疾病入院特約	183	169
	通院特約	91	82

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
 2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。
 3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	37,139	36,335
	定期保険	603,618	589,609
	その他共計	725,156	717,565
生死混合保険	養老保険	15,577	13,963
	定期付養老保険	67	59
	その他共計	15,958	14,275
生存保険		41	39
年金保険	個人年金保険	65,419	65,976

8 2020年度にお支払いした契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当は、0としました。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。

2020年度にお支払いした契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2017年度	3年	(637,200円)	61,992円
2015年度	5年	(637,200円)	63,192円
2013年度	7年	(637,200円)	63,192円
2010年度	[満期] 10年	(636,000円)	71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2005年度	15年	(981,000円)	110,000円
2000年度	20年	(921,200円)	133,000円
1995年度	25年	(885,900円)	76,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 2021年度にお支払いする契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2020年度の契約者配当準備金繰入額は11,854百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,854百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額13,476百万円の100分の88に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 2021年度に支払う契約者配当例示

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当を0とします。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。

2021年度にお支払いする契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2018年度	3年	(619,200円)	64,392円
2016年度	5年	(637,200円)	63,192円
2014年度	7年	(637,200円)	63,192円
2011年度	[満期] 10年	(636,000円)	71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2006年度	15年	(981,000円)	110,000円
2001年度	20年	(921,200円)	133,000円
1996年度	25年	(890,400円)	105,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	2,380,638	2,148,835
個人年金保険	22,978	17,670
計	2,403,617	2,166,506
団体保険	851	2,332

2 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	△1.9	△1.3
個人年金保険	△3.4	△3.3
計	△1.9	△1.3
団体保険	△0.2	△3.8
団体年金保険	△3.2	△3.2

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	12,455	13,257
保有契約平均保険金	18,790	18,162

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	6.75	6.92
個人年金保険	1.24	1.00
計	6.62	6.78
団体保険	0.03	0.02

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	7.21	6.62
個人年金保険	2.66	2.18
計	7.10	6.52
団体保険	0.86	4.60

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
解約失効率	6.30	5.79

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	2019年度	2020年度
平均保険料	197,461	202,584

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	2019年度末	2020年度末
平均予定利率	1.72	1.64

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
件数率	3.60	3.76
金額率	2.76	2.90

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数率	0.269	0.359
	金額率	0.245	0.368
障がい保障契約	件数率	0.450	0.402
	金額率	0.107	0.127
災害入院保障契約	件数率	6.342	5.761
	金額率	116.8	104.2
疾病入院保障契約	件数率	72.277	66.346
	金額率	321.8	266.9
成人病入院保障契約	件数率	69.202	63.304
	金額率	1,198.7	1,352.9
疾病・傷害手術保障契約	件数率	43.882	37.780

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
事業費率	13.2	13.3

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	2019年度	2020年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	6	6

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95.5	95.1

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2019年度	2020年度
AA-	86.5	85.4
A+	9.0	9.3
A	4.5	5.3
A-	—	—

(注)格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
未だ収受していない再保険金の額	439	701

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2019年度	第三分野発生率	15.9	22,168	139,584
	医療(疾病)	37.1	12,197	32,850
	がん	78.8	274	348
	介護	0.8	391	47,269
	その他	15.7	9,305	59,115
2020年度	第三分野発生率	16.7	23,854	142,524
	医療(疾病)	33.3	10,843	32,606
	がん	75.8	250	330
	介護	3.7	1,672	45,339
	その他	17.3	11,088	64,249

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
保険金	死亡保険金	17,579	20,044
	災害保険金	290	344
	高度障がい保険金	5,984	7,228
	満期保険金	565	705
	その他	106	99
小計		24,527	28,423
年金		421	717
給付金		2,706	2,412
解約返戻金		7,045	6,250
その他共計		34,883	38,019

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	4,622,536	4,862,037
	(一般勘定)	(4,608,099)	(4,844,713)
	(特別勘定)	(14,436)	(17,323)
	個人年金保険	729,666	728,611
	(一般勘定)	(729,328)	(728,213)
	(特別勘定)	(338)	(397)
	団体保険	11,341	11,316
	(一般勘定)	(11,341)	(11,316)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	667,488	646,200
	(一般勘定)	(667,488)	(646,200)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	3,914	3,957
(一般勘定)	(3,914)	(3,957)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小計		6,034,947	6,252,123
(一般勘定)		(6,020,173)	(6,234,402)
(特別勘定)		(14,774)	(17,721)
危険準備金		74,251	75,541
合計		6,109,199	6,327,664
(一般勘定)		(6,094,425)	(6,309,943)
(特別勘定)		(14,774)	(17,721)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険料積立金	5,826,019	6,046,826
未経過保険料	208,928	205,297
払戻積立金	—	—
危険準備金	74,251	75,541
合計	6,109,199	6,327,664

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	5,639	4.00～5.00
1981年度～1985年度	24,029	1.50～5.00
1986年度～1990年度	220,389	1.50～5.50
1991年度～1995年度	454,651	1.50～5.50
1996年度～2000年度	434,990	1.50～2.75
2001年度～2005年度	863,593	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,182,594	1.10～1.50
2011年度	265,388	1.35～1.50
2012年度	295,792	1.35～1.50
2013年度	270,052	1.00～1.50
2014年度	316,898	0.75～1.00
2015年度	278,749	0.50～1.00
2016年度	308,010	1.00～1.00
2017年度	237,344	0.25～1.00
2018年度	260,270	0.25～0.25
2019年度	87,284	0.25～0.25
2020年度	67,249	0.00～0.25
一般勘定計	5,572,927	—
特別勘定	17,721	—
責任準備金合計	5,590,648	—

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。
2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	
	割引率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度							2020年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	39,636	2,590	11,179	129	29	57	53,623	37,238	3,232	10,602	123	27	54	51,280
利息による増加	14	1	0	—	0	—	16	13	1	0	—	0	—	15
配当金支払による減少	4,991	230	8,676	110	5	55	14,071	4,415	298	8,400	106	5	54	13,282
その他による増加	25	△0	0	—	0	—	25	△3	△0	△1	—	—	—	△5
当期繰入額	2,554	871	8,098	104	4	52	11,687	2,515	985	8,187	107	4	53	11,854
当期末現在高	37,238 (27,919)	3,232 (2,363)	10,602 (214)	123 (—)	27 (22)	54 (—)	51,280 (30,520)	35,348 (26,510)	3,920 (2,923)	10,388 (201)	124 (—)	26 (21)	53 (—)	49,862 (29,658)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。
2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度			2020年度			計上の理由 および算定方法	
	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	62	85	22	85	166	81	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	123	119	△4	119	1,559	1,439	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	73	64	△9	64	65	1	1	会計方針に記載済につき 記載省略
退職給付引当金	22,175	21,998	△177	21,998	19,491	△2,506	△2,506	同上
価格変動準備金	112,800	116,267	3,467	116,267	119,926	3,659	3,659	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	110,000	
	計	110,000	—	110,000	
資本剰余金	35,054	—	—	35,054	
計	35,054	—	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	734,954	725,671
(うち一時払)	(9,915)	(10,602)
(うち年払)	(308,427)	(300,838)
(うち半年払)	(582)	(546)
(うち月払)	(416,029)	(413,684)
個人年金保険	25,165	23,833
(うち一時払)	(78)	(82)
(うち年払)	(4,050)	(3,914)
(うち半年払)	(64)	(56)
(うち月払)	(20,971)	(19,778)
団体保険	20,622	20,168
(うち年払)	34,633	33,704
その他共計	816,488	804,536

② 収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度	2020年度	
個人保険	初年度保険料	62,802	62,619
	次年度以降保険料	697,317	686,885
	小計	760,119	749,504
団体保険	初年度保険料	10	5
	次年度以降保険料	20,612	20,162
	小計	20,622	20,168
団体年金保険	初年度保険料	0	0
	次年度以降保険料	34,633	33,704
	小計	34,633	33,704
その他共計	初年度保険料	62,830	62,648
	次年度以降保険料	753,658	741,888
	合計	816,488	804,536
	(増加率)	(△1.2)	(△1.5)

12 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	104,809	102,399	93,892	15	8,491	0	0	1
災害保険金	688	979	930	0	49	0	0	0
高度障がい保険金	14,793	18,822	17,888	0	932	0	0	0
満期保険金	19,479	20,310	20,278	1	0	0	30	0
その他	220	206	0	0	0	0	0	206
合計	139,991	142,718	132,989	16	9,473	0	30	208

13 年金明細表

(単位:百万円)

2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
57,886	58,506	36	51,233	53	7,064	117	0

14 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,115	1,031	89	935	5	0	0	0
入院給付金	5,648	5,089	5,000	14	66	0	0	7
手術給付金	5,730	5,124	5,097	26	0	0	0	0
障がい給付金	106	117	94	0	23	0	0	0
生存給付金	566	558	529	0	0	0	29	0
その他	55,333	53,857	795	5,076	4	47,974	0	5
合計	68,500	65,778	11,606	6,052	99	47,974	30	13

15 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
243,623	231,909	223,162	7,656	0	936	154	0

16 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度					2020年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	53,368	1,475	35,214	18,153	66.0	51,651	1,458	34,712	16,938	67.2
建物	48,376	1,032	32,421	15,955	67.0	47,240	984	32,190	15,050	68.1
リース資産	1,726	288	684	1,041	39.6	1,264	297	478	786	37.8
その他の有形固定資産	3,265	153	2,109	1,156	64.6	3,145	176	2,043	1,102	65.0
無形固定資産	20,782	3,012	6,354	14,428	30.6	25,681	3,571	8,009	17,671	31.2
その他	864	34	523	340	60.6	858	34	545	313	63.5
合計	75,014	4,522	42,092	32,922	56.1	78,190	5,064	43,267	34,923	55.3

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営業活動費	30,009	29,367
営業職員経費	13,545	13,246
募集代理店経費	16,274	15,967
選択経費	190	152
営業管理費	18,641	17,972
募集機関管理費	17,537	17,091
広告宣伝費	1,103	881
一般管理費	58,997	59,304
人件費	17,388	17,494
物件費	40,880	41,105
(寄付・協賛金・諸会費)	(53)	(56)
負担金	728	704
合計	107,649	106,644

- (注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。
 2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。
 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国税	6,189	6,276
消費税	5,394	5,649
地方法人特別税	739	0
特別法人事業税	—	562
印紙税	54	62
登録免許税	0	1
その他の国税	—	0
地方税	3,737	4,005
地方消費税	1,487	1,590
法人事業税	1,770	1,940
固定資産税	346	343
不動産取得税	—	14
事業所税	89	90
償却資産税	42	25
その他の地方税	0	0
合計	9,926	10,281

19 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2019年度、2020年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2019年度末	リース債務	385	567	294	—	—	1,247
2020年度末	リース債務	316	515	75	—	—	907

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2019年度末	2020年度末
国内債券	10年国債利回り	0.02%	0.10%
	20年国債利回り	0.33%	0.49%
	30年国債利回り	0.43%	0.67%
国内株式	日経平均株価	18,917円	29,179円
外国債券	米国10年国債利回り	0.67%	1.74%
外国株式	S&P 500指数	2,584.59	3,972.89
為替	円/ドル	108.83円	110.71円
	円/ユーロ	119.55円	129.80円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産は、5,138億円増加し7兆5,366億円(2019年度末7兆227億円)となりました(以下、括弧内は2019年度の数値)。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国での財政・金融政策の発動もあり、国内外の株価は上昇しました。経済環境の先行き不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債等の公社債を中心に投資を行いました。

2020年度末の主な資産構成は、公社債44.9%(45.9%)、株式4.4%(3.7%)、外国証券30.0%(30.6%)、その他の証券3.5%(2.5%)、貸付金9.1%(8.5%)となりました。

2020年度の資産運用関係収支は、1,153億円(1,038億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,404億円(1,435億円)、有価証券売却益243億円(190億円)、為替差益142億円(為替差損69億円)、金融派生商品費用307億円(270億円)、有価証券売却損139億円(56億円)、有価証券評価損31億円(56億円)、その他運用費用139億円(129億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	252,219	3.6	265,728	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	55,181	0.8	53,450	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,710	0.2	6,892	0.1
有価証券	5,802,106	82.6	6,242,553	82.8
公社債	3,223,591	45.9	3,380,614	44.9
株式	258,525	3.7	335,210	4.4
外国証券	2,145,729	30.6	2,263,559	30.0
公社債	992,054	14.1	871,761	11.6
株式等	1,153,675	16.4	1,391,797	18.5
その他の証券	174,259	2.5	263,170	3.5
貸付金	598,616	8.5	684,121	9.1
保険約款貸付	84,473	1.2	68,949	0.9
一般貸付	514,142	7.3	615,171	8.2
不動産	156,715	2.2	151,710	2.0
繰延税金資産	50,340	0.7	—	—
その他	97,078	1.4	133,916	1.8
貸倒引当金	△204	△0.0	△1,725	△0.0
合計	7,022,764	100.0	7,536,649	100.0
うち外貨建資産	2,248,460	32.0	2,446,193	32.5

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△33,464	13,509
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△10,416	△1,730
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,021	△3,817
有価証券	151,785	440,447
公社債	62,841	157,022
株式	△25,553	76,684
外国証券	126,489	117,829
公社債	101,227	△120,292
株式等	25,262	238,122
その他の証券	△11,992	88,911
貸付金	57,978	85,504
保険約款貸付	11,490	△15,523
一般貸付	46,487	101,028
不動産	12,978	△5,004
繰延税金資産	14,954	△50,340
その他	1,022	36,837
貸倒引当金	△18	△1,520
合計	196,840	513,885
うち外貨建資産	189,646	197,733

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.69	1.56
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.65	1.86
公社債	1.36	1.23
株式	1.80	6.92
外国証券	2.08	2.45
その他の証券	1.72	2.42
貸付金	1.28	0.80
うち一般貸付	0.97	0.64
不動産	2.38	2.41
一般勘定計	1.54	1.66
うち株式以外	1.53	1.54
うち海外投融資	1.98	2.36

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	226,731	246,029
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	58,139	51,271
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5,674	8,895
有価証券	5,586,857	5,653,694
公社債	3,172,439	3,275,607
株式	145,689	150,687
外国証券	2,073,409	2,048,504
その他の証券	195,319	178,894
貸付金	564,389	685,787
うち一般貸付	490,708	571,553
不動産	144,242	153,259
一般勘定計	6,745,973	6,965,066
うち株式以外	6,600,284	6,814,379
うち海外投融資	2,236,675	2,234,039

(注)1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	143,525	140,496
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,062	24,310
有価証券償還益	—	215
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	14,277
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,549	2,472
合計	165,137	181,771

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	12	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	257	95
有価証券売却損	5,691	13,960
有価証券評価損	5,651	3,175
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	27,061	30,777
為替差損	6,990	—
貸倒引当金繰入額	18	1,520
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
合計	61,268	66,440

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
資産運用関係収支	103,869	115,331

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
預貯金利息	798	127
有価証券利息・配当金	124,775	122,477
公社債利息	44,301	42,780
株式配当金	7,531	7,167
外国証券利息配当金	67,806	66,353
貸付金利息	7,991	7,376
不動産賃貸料	8,832	9,529
その他共計	143,525	140,496

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	—
株式等	5,248	11,765
外国証券	13,813	12,544
その他共計	19,062	24,310

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	1,930
株式等	4,174	2,721
外国証券	1,517	9,308
その他共計	5,691	13,960

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	—
株式等	3,404	189
外国証券	2,142	2,424
その他共計	5,651	3,175

11 貸付金償却額(一般勘定)

2019年度、2020年度とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2019年度、2020年度とも売買はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,844,507	31.8	2,011,921	32.2
地方債	161,901	2.8	174,778	2.8
社債	1,217,182	21.0	1,193,914	19.1
うち公社・公団債	619,778	10.7	617,190	9.9
株式	258,525	4.5	335,210	5.4
外国証券	2,145,729	37.0	2,263,559	36.3
公社債	992,054	17.1	871,761	14.0
株式等	1,153,675	19.9	1,391,797	22.3
その他の証券	174,259	3.0	263,170	4.2
合計	5,802,106	100.0	6,242,553	100.0
うち劣後債	403,785	7.0	402,846	6.5

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末						2020年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	399,181	112,866	—	1,332,459	1,844,507	—	353,245	101,122	—	1,557,553	2,011,921
地方債	—	500	35,353	—	126,048	161,901	—	2,681	32,285	—	139,810	174,778
社債	—	46,816	659,066	—	511,298	1,217,182	—	35,181	615,731	—	543,002	1,193,914
うち公社・公団債	—	44,016	150,478	—	425,282	619,778	—	32,381	137,994	—	446,814	617,190
株式	—	—	256,903	1,622	—	258,525	—	—	333,587	1,622	—	335,210
外国証券	1,482	—	2,144,247	—	—	2,145,729	1,323	—	2,259,235	—	3,000	2,263,559
公社債	—	—	992,054	—	—	992,054	—	—	868,761	—	3,000	871,761
株式等	1,482	—	1,152,193	—	—	1,153,675	1,323	—	1,390,473	—	—	1,391,797
その他の証券	—	—	172,559	1,700	—	174,259	—	—	260,954	2,215	—	263,170
合計	1,482	446,498	3,380,995	3,323	1,969,806	5,802,106	1,323	391,108	3,602,916	3,838	2,243,366	6,242,553

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末							2020年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	285,404	569,180	501,029	519,921	391,185	3,535,385	5,802,106	393,273	486,101	620,740	351,936	560,291	3,830,211	6,242,553
国債	56,026	183,788	19,489	22,649	23,004	1,539,549	1,844,507	178,181	20,661	3,245	37,893	253,078	1,518,860	2,011,921
地方債	2,640	3,005	5,138	7,963	3,885	139,266	161,901	1,272	5,913	2,669	7,877	3,609	153,435	174,778
社債	74,817	98,956	61,194	39,523	54,342	888,347	1,217,182	58,313	83,789	45,429	39,410	42,970	924,002	1,193,914
株式	—	—	—	—	—	258,525	258,525	—	—	—	—	—	335,210	335,210
外国証券	151,373	283,126	414,650	444,538	307,465	544,574	2,145,729	154,640	375,272	566,830	261,442	258,392	646,980	2,263,559
公社債	100,059	98,279	115,718	222,874	209,100	246,021	992,054	10,677	167,162	204,393	134,789	134,169	220,569	871,761
株式等	51,313	184,847	298,932	221,663	98,365	298,553	1,153,675	143,962	208,109	362,436	126,653	124,222	426,411	1,391,797
その他の証券	546	302	555	5,246	2,486	165,121	174,259	866	464	2,565	5,312	2,240	251,721	263,170
買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	31,624	51,624	19,999	435	871	871	1,307	26,605	50,090
譲渡性預金	65,500	—	—	—	—	—	65,500	76,000	—	—	—	—	—	76,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	370,903	569,180	501,029	519,921	391,185	3,567,009	5,919,230	489,272	486,536	621,611	352,808	561,598	3,856,816	6,368,644

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.37	1.29
外国公社債	2.06	1.90

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水産・農林業	911	0.4	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	21,416	8.3	24,435	7.3	
製造業	食料品	18,753	7.3	17,548	5.2
	繊維製品	775	0.3	877	0.3
	パルプ・紙	190	0.1	0	0.0
	化学	20,656	8.0	31,706	9.5
	医薬品	20,034	7.7	22,102	6.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	826	0.3	904	0.3
	ガラス・土石製品	1,084	0.4	495	0.1
	鉄鋼	1,222	0.5	1,166	0.3
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	477	0.2	977	0.3
	機械	32,227	12.5	44,666	13.3
	電気機器	13,458	5.2	27,091	8.1
	輸送用機器	4,077	1.6	5,401	1.6
精密機器	3,865	1.5	5,126	1.5	
その他製品	5,765	2.2	6,621	2.0	
電気・ガス業	8,750	3.4	8,244	2.5	
運輸・情報通信業	陸運業	4,506	1.7	3,988	1.2
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	359	0.1	384	0.1
	情報・通信業	20,367	7.9	27,677	8.3
商業	卸売業	5,126	2.0	7,208	2.2
	小売業	2,895	1.1	4,501	1.3
金融・保険業	銀行業	42,373	16.4	59,684	17.8
	証券・商品先物取引業	3,362	1.3	4,306	1.3
	保険業	2,371	0.9	1,813	0.5
	その他金融業	2,514	1.0	2,710	0.8
不動産業	4,238	1.6	4,864	1.5	
サービス業	15,908	6.2	20,694	6.2	
合計	258,525	100.0	335,210	100.0	

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
保険約款貸付		84,473		68,949
契約者貸付		84,023		68,524
保険料振替貸付		449		425
一般貸付		514,142		615,171
(うち非居住者貸付)		(69,728)		(124,661)
企業貸付		497,762		600,423
(うち国内企業向け)		(428,033)		(475,762)
国・国際機関・政府関係機関貸付		16		11
公共団体・公企業貸付		11,693		11,265
住宅ローン		1,914		1,520
消費者ローン		10		0
その他		2,746		1,951
合計		598,616		684,121
うち劣後特約付貸付		95,117		95,917

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末							2020年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	11,779	21,400	15,978	21,195	26,230	17,350	113,935	14,155	24,119	24,586	25,471	42,743	33,927	165,003
固定金利	44,147	86,044	59,938	72,913	74,719	62,443	400,207	82,453	83,672	71,598	70,514	82,896	59,033	450,167
一般貸付計	55,926	107,444	75,916	94,109	100,950	79,794	514,142	96,608	107,792	96,184	95,985	125,639	92,960	615,171

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円、%)

区 分	2019年度末			2020年度末		
			構成比			構成比
大企業	貸付先数	80	64.0	75	59.1	
	金額	344,896	80.6	342,384	72.0	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	45	36.0	52	40.9	
	金額	83,136	19.4	133,377	28.0	
国内企業向け貸付計	貸付先数	125	100.0	127	100.0	
	金額	428,033	100.0	475,762	100.0	

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品貸貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	67,505	13.1	60,788	9.9
食料	11,490	2.2	8,590	1.4
繊維	1,900	0.4	1,900	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	10,591	2.1	10,449	1.7
石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.2
窯業・土石	1,500	0.3	1,500	0.2
鉄鋼	18,536	3.6	12,608	2.0
非鉄金属	1,700	0.3	700	0.1
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	10,631	2.1	10,558	1.7
電気機械	5,750	1.1	8,184	1.3
輸送用機械	3,089	0.6	2,852	0.5
その他の製造業	875	0.2	2,004	0.3
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,744	0.7	5,439	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	69,356	13.5	73,124	11.9
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	22,600	4.4	22,808	3.7
卸売業	66,000	12.8	70,000	11.4
小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
金融業、保険業	90,371	17.6	136,846	22.2
不動産業	67,150	13.1	66,163	10.8
物品賃貸業	36,851	7.2	36,319	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	669	0.1	715	0.1
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,304	0.4	2,232	0.4
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	996	0.2	836	0.1
地方公共団体	11,193	2.2	10,765	1.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,671	0.9	3,471	0.6
合計	444,413	86.4	490,510	79.7
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,727	1.5	7,703	1.3
商工業(等)	62,001	12.1	116,957	19.0
合計	69,728	13.6	124,661	20.3
一般貸付計	514,142	100.0	615,171	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	68,326	16.0	69,962	14.7
運転資金	359,706	84.0	405,799	85.3
合計	428,033	100.0	475,762	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	2,292	0.5	3,961	0.8
東北	4,141	0.9	3,519	0.7
関東	340,781	77.5	383,742	78.8
中部	10,996	2.5	12,321	2.5
近畿	76,114	17.3	75,818	15.6
中国	2,507	0.6	1,948	0.4
四国	—	—	—	—
九州	2,907	0.7	5,727	1.2
合計	439,742	100.0	487,038	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	182	0.0	137	0.0
有価証券担保貸付	182	0.0	137	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,264	3.0	10,641	1.7
信用貸付	494,024	96.1	600,920	97.7
その他	4,671	0.9	3,471	0.6
一般貸付計	514,142	100.0	615,171	100.0
うち劣後特約付貸付	95,117	18.5	95,917	15.6

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度							2020年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	85,943	8,924	104	—	94,763	—	—	94,763	9	2,255	—	92,517	—	—
			(—)							(2,052)				
建物	51,911	13,747	603	3,643	61,412	112,829	64.8	61,412	2,312	686	3,916	59,122	115,790	66.2
			(—)							(316)				
リース資産	293	1,037	—	288	1,041	684	39.6	1,041	41	—	297	786	478	37.8
建設仮勘定	5,881	539	5,880	—	540	—	—	540	68	537	—	71	—	—
その他の有形固定資産	1,133	242	1	161	1,212	2,468	67.1	1,212	133	5	187	1,152	2,415	67.7
合計	145,163	24,490	6,590	4,093	158,970	115,982	—	158,970	2,565	3,485	4,400	153,650	118,684	—
			(—)							(2,368)				
うち賃貸等不動産	114,943	17,027	526	2,610	128,834	80,408	—	128,834	2,481	560	2,931	127,824	83,600	—
			(—)							(—)				

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	156,715	151,710
営業用	28,403	24,408
賃貸用	128,312	127,302
賃貸用ビル保有数	66棟	64棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	11	0
土地	11	0
建物	0	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	11	0
うち賃貸等不動産	—	0

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	170	320
土地	—	177
建物	168	137
リース資産	—	—
その他	1	5
無形固定資産	14	95
その他	6	42
合計	191	458
うち賃貸等不動産	127	289

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度					2020年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	126,280	2,618	80,767	45,512	64.0	128,094	2,942	83,971	44,123	65.6
建物	125,864	2,610	80,408	45,456	63.9	127,672	2,931	83,600	44,072	65.5
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	416	7	359	56	86.4	422	11	371	50	87.9
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	126,280	2,618	80,767	45,512	64.0	128,094	2,942	83,971	44,123	65.6

29 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	2,248,460	95.9	2,446,193	97.5
公社債	1,010,435	43.1	895,188	35.7
株式	18,426	0.8	22,412	0.9
現預金・その他	1,219,598	52.0	1,528,592	60.9
円貨額が確定した外貨建資産	37,001	1.6	10,053	0.4
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,001	1.6	10,053	0.4
円貨建資産	58,104	2.5	53,341	2.1
非居住者貸付	13,727	0.6	12,703	0.5
外国公社債	41,591	1.8	38,483	1.5
外国株式等	2,619	0.1	2,019	0.1
その他	166	0.0	134	0.0
合計	2,343,566	100.0	2,509,588	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末								2020年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	693,062	32.3	500,774	50.5	192,287	16.7	6,401	9.2	675,350	29.8	409,134	46.9	266,216	19.1	16,630	13.3
ヨーロッパ	1,109,873	51.7	428,966	43.2	680,906	59.0	11,059	15.9	1,161,438	51.3	402,785	46.2	758,652	54.5	35,062	28.1
オセアニア	15,497	0.7	14,518	1.5	979	0.1	34,045	48.8	16,761	0.7	16,161	1.9	600	0.0	55,440	44.5
アジア	8,072	0.4	4,383	0.4	3,688	0.3	1,027	1.5	9,821	0.4	5,582	0.6	4,239	0.3	1,003	0.8
中南米	292,893	13.7	17,366	1.8	275,526	23.9	12,995	18.6	369,136	16.3	7,246	0.8	361,890	26.0	12,692	10.2
中東	—	—	—	—	—	—	4,199	6.0	—	—	—	—	—	—	3,831	3.1
アフリカ	285	0.0	—	—	285	0.0	—	—	199	0.0	—	—	199	0.0	—	—
国際機関	26,043	1.2	26,043	2.6	—	—	—	—	30,851	1.4	30,851	3.5	—	—	—	—
合計	2,145,729	100.0	992,054	100.0	1,153,675	100.0	69,728	100.0	2,263,559	100.0	871,761	100.0	1,391,797	100.0	124,661	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,573,281	70.0	1,681,042	68.7
ユーロ	593,602	26.4	625,511	25.6
英ポンド	31,208	1.4	62,089	2.5
オーストラリアドル	36,495	1.6	59,171	2.4
その他	13,871	0.6	18,378	0.8
合計	2,248,460	100.0	2,446,193	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2019年度	2020年度
海外投融資利回り	1.98	2.36

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
公共債	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	公社・公団債	17	52.7	19	64.2
	小計	17	52.7	19	64.2
貸付	政府関係機関	16	47.3	11	35.8
	公共団体・公企業	—	—	—	—
	小計	16	47.3	11	35.8
合計	33	100.0	30	100.0	

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2019年度	2020年度		
	利率	利率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2019年7月10日実施 年0.95%	2020年4月10日実施 年1.10%	2020年5月8日実施 年1.05%	2020年8月12日実施 年1.00%

(注) 2019年度、2020年度とも住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2019年度						2020年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	862	17	16	523	340		864	13	20	545	313	
その他	243	—	—	—	243		243	—	—	—	243	
合計	1,105	17	16	523	584		1,107	13	20	545	556	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,482	△240	1,323	△33
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,482	△240	1,323	△33
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、93～94ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計の金銭の信託の時価情報は、95ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計の土地等の時価情報は、95ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計のデリバティブ取引の時価情報は、96～99ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人変額保険	14,440	17,325
個人変額年金保険	338	397
無配当個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,778	17,723

2 特別勘定資産の運用の経過

2020年度の運用環境は、以下の通りです。

債券市場では、国内長期金利、米国長期金利ともに上昇しました。また、株式市場では、国内株式・外国株式ともに上昇しました。一方で、為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

国内長期金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロール戦略のもと、主要国対比では狭いレンジでもみ合いを続けておりましたが、金融政策の点検において変動幅拡大が示唆されるとの思惑と米国長期金利の上昇に連れて、上昇しました。米国長期金利は、新型コロナウイルスの影響からの経済回復や大規模な追加景気支援策を受けて上昇しました。

株式市場では、国内外ともに、各国政府、主要中銀による大規模な経済対策や新型コロナウイルスの影響からの経済回復を背景に、上昇しました。

為替市場では、ドル円については、米国の大規模な金融緩和策により円高ドル安が進行する局面もありましたが、その後、米国でのワクチン接種率の高まりを受けてドル高円安が進みました。ユーロ円については、EU復興基金合意や日本よりもユーロ圏主要国でのワクチン接種が進んでいることなどもあり、円安ユーロ高となりました。

資産配分については、当初は基本構成比対比で内外株式を高め、内外債券を低めとする配分としましたが、期中に、今後の経済回復ペースがやや緩慢になるとの見方に基づき、国内株式、国内債券を中立とする配分に変更しました。なお、9月下旬に、今後の米国経済の回復が腰折れするリスクや大統領選挙を前にした不透明感の高まりなどを考慮し、全資産を中立配分とする決定を行いました。当該意思決定に基づく売買は10月初めに実施しました。

その後3月下旬に、ワクチンが普及しつつある米国において、既に成立している経済対策の効果なども発現し、高い成長が見込まれることとその影響が世界に及ぶことを予想し、内外株式を高め内外債券を低めとする配分を決定しました。なお、売買は翌年度4月に実施することにしました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	7	8	5	7
変額保険<終身型>	5,223	40,279	5,026	39,145
合計	5,230	40,288	5,031	39,153

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	928	6.4	518	3.0
有価証券	13,476	93.3	16,781	96.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	13,476	93.3	16,781	96.9
貸付金	—	—	—	—
その他	34	0.2	26	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	14,440	100.0	17,325	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	1,518	1,588
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	2,441
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,810	—
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△291	4,030

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	13,476	△1,810	16,781	2,441
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	13,476	△1,810	16,781	2,441
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ホ. その他：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	59	289	55	277
変額年金保険<年金原資保証型>	35	82	31	74
合計	94	371	86	351

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険 (安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	13.7	8	10.7
有価証券	62	86.3	71	89.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	62	86.3	71	89.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	72	100.0	80	100.0

個人変額年金保険 (収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	5.6	12	5.6
有価証券	163	94.4	210	94.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	163	94.4	210	94.4
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	173	100.0	222	100.0

個人変額年金保険 (年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7	8.4	9	9.7
有価証券	84	91.6	85	90.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	84	91.6	85	90.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	92	100.0	94	100.0

(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度			2020年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	5	19	10	2	16	7
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	3	38	6
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	0	0	0
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	6	23	11	—	—	—
為替差損	—	—	—	0	0	0
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	△0	△4	△0	5	54	13

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	62	△6	71	3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	62	△6	71	3
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	163	△23	210	38
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	163	△23	210	38
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	84	△11	85	6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	84	△11	85	6
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連: 当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連: 当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連: 当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連: 当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。
- ホ. その他: 当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

5 無配当個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
無配当個人変額年金保険 (年金原資保証型)	—	—	—	—

(2) 年度末無配当個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 無配当個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	122	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	126	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△4	—

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 無配当個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	△126	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	△126	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末とも残高はありません。

③ 無配当個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

イ. 金利関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

ロ. 通貨関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

ハ. 株式関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

ニ. 債券関連：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

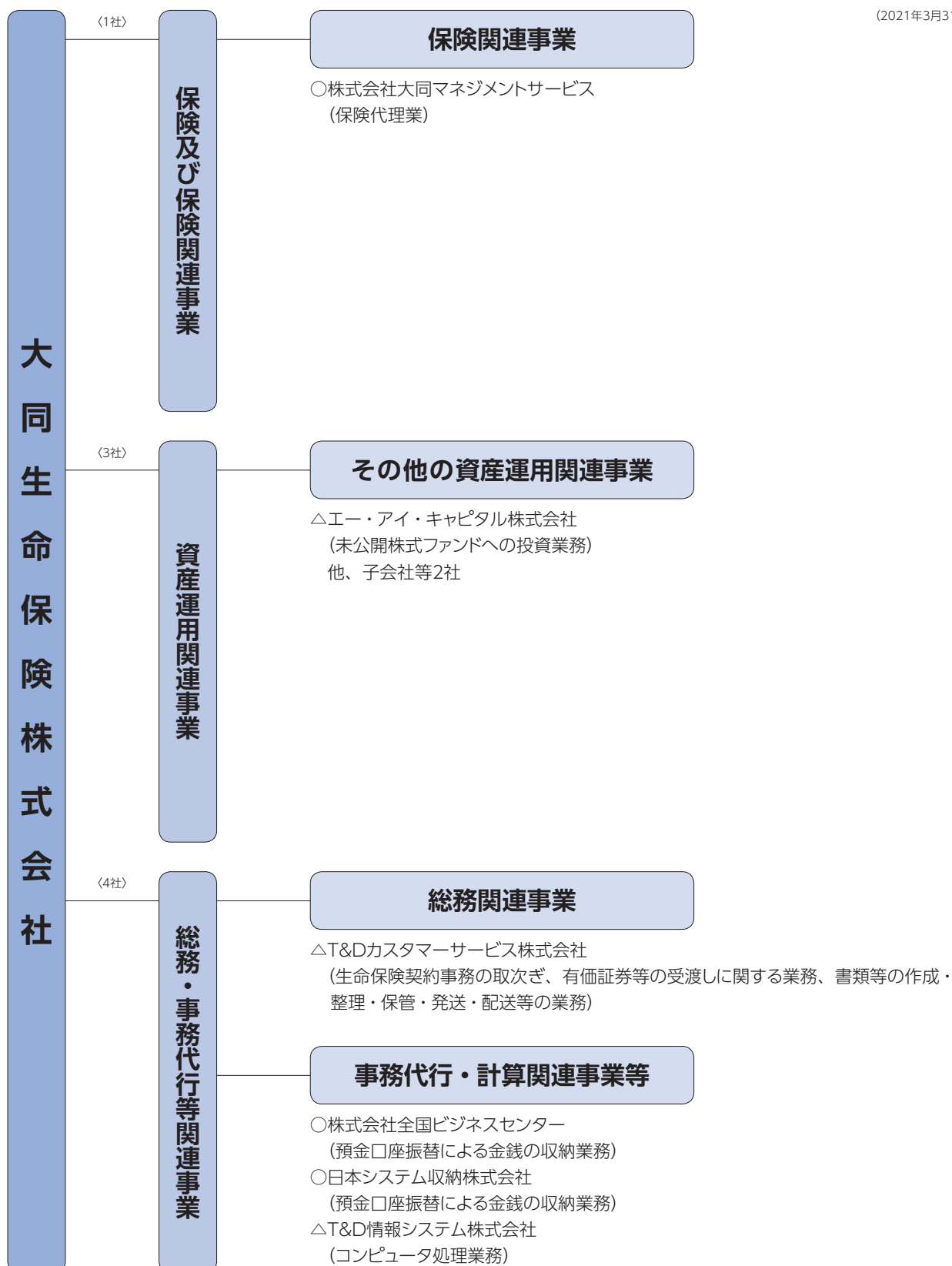
ホ. そ の 他：当社は2019年度末、2020年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2021年3月31日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
イー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
T&Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成・整理・保 管・発送・配送等の業務	1984年4月2日	40.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,003百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2020年度の営業収益は205百万円(前年比96.3%)、経常利益は42百万円(同82.6%)、当期純利益は26百万円(同82.3%)となりました。

●イー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2020年度の営業収益は1,080百万円(前年比116.4%)、経常利益は305百万円(同120.7%)、当期純利益は210百万円(同119.9%)となりました。

●T&Dカスタマーサービス株式会社

T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っています。2020年度の営業収益は618百万円(前年比94.0%)、経常利益は18百万円(同138.4%)、当期純利益は12百万円(同154.8%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2020年度の営業収益は158百万円(前年比97.9%)、経常利益は3百万円(同96.5%)、当期純利益は2百万円(同96.5%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2020年度の営業収益は3,427百万円(前年比101.3%)、経常利益は410百万円(同85.7%)、当期純利益は265百万円(同85.4%)となりました。

●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。2020年度の営業収益は21,234百万円(前年比106.0%)、経常利益は48百万円(同89.5%)、当期純利益は31百万円(同90.1%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	947,394	991,205	1,048,625	1,018,410	1,026,191
経常利益	83,011	89,901	89,615	86,669	96,375
親会社株主に帰属する当期純利益	43,247	44,733	45,566	50,618	55,035
包括利益	8,959	43,248	24,495	8,353	236,360

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
総資産	6,330,573	6,606,590	6,878,562	7,073,386	7,591,141
連結ソルベンシー・マージン比率	1,261.3%	1,214.0%	1,281.0%	1,345.9%	1,302.6%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
科目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	296,200	337,230
買入金銭債権	55,181	53,450
金銭の信託	10,710	6,892
有価証券	5,815,365	6,259,215
貸付金	598,616	684,121
有形固定資産	159,113	153,792
土地	94,776	92,529
建物	61,527	59,230
リース資産	1,041	786
建設仮勘定	540	71
その他の有形固定資産	1,227	1,174
無形固定資産	15,645	18,893
ソフトウェア	14,835	18,145
リース資産	106	45
その他の無形固定資産	702	702
代理店貸	467	432
再保険貸	513	801
その他資産	71,319	77,979
繰延税金資産	50,456	52
貸倒引当金	△203	△1,721
資産の部合計	7,073,386	7,591,141
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,415,546
支払備金	34,883	38,019
責任準備金	6,109,199	6,327,664
契約者配当準備金	51,280	49,862
再保険借	938	961
その他負債	88,633	160,247
役員賞与引当金	64	65
退職給付に係る負債	22,018	19,504
価格変動準備金	116,267	119,926
繰延税金負債	—	15,243
負債の部合計	6,423,285	6,731,495
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	371,910	400,152
株主資本合計	516,964	545,206
その他有価証券評価差額金	130,744	311,944
為替換算調整勘定	13	5
その他の包括利益累計額合計	130,758	311,949
非支配株主持分	2,378	2,489
純資産の部合計	650,100	859,645
負債及び純資産の部合計	7,073,386	7,591,141

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書) (単位:百万円)

年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
科目		
経常収益	1,018,410	1,026,191
保険料等収入	818,070	808,161
資産運用収益	165,012	185,782
利息及び配当金等収入	143,407	140,410
有価証券売却益	19,062	24,310
有価証券償還益	—	215
為替差益	—	14,277
その他運用収益	2,542	2,463
特別勘定資産運用益	—	4,104
その他経常収益	35,243	32,167
持分法による投資利益	83	80
経常費用	931,740	929,816
保険金等支払金	522,146	511,604
保険金	139,991	142,718
年金	57,886	58,506
給付金	68,500	65,778
解約返戻金	243,623	231,909
その他返戻金	12,143	12,691
責任準備金等繰入額	214,775	221,616
支払備金繰入額	—	3,136
責任準備金繰入額	214,759	218,464
契約者配当金積立利息繰入額	16	15
資産運用費用	61,570	66,437
支払利息	12	12
売買目的有価証券運用損	257	95
有価証券売却損	5,691	13,960
有価証券評価損	5,651	3,175
金融派生商品費用	27,061	30,777
為替差損	6,990	—
貸倒引当金繰入額	19	1,518
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
特別勘定資産運用損	301	—
事業費	110,267	109,337
その他経常費用	22,980	20,819
経常利益	86,669	96,375
特別利益	551	224
固定資産等処分益	11	0
国庫補助金	540	224
特別損失	4,255	7,352
固定資産等処分損	192	461
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	3,467	3,659
不動産圧縮損	540	223
その他特別損失	55	639
契約者配当準備金繰入額	11,687	11,854
税金等調整前当期純利益	71,278	77,393
法人税及び住民税等	21,835	25,183
法人税等調整額	△1,332	△2,959
法人税等合計	20,502	22,223
当期純利益	50,775	55,169
非支配株主に帰属する当期純利益	157	134
親会社株主に帰属する当期純利益	50,618	55,035

(連結包括利益計算書) (単位:百万円)

年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
科目		
当期純利益	50,775	55,169
その他の包括利益	△42,422	181,191
その他有価証券評価差額金	△42,421	181,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△7
包括利益	8,353	236,360
親会社株主に係る包括利益	8,195	236,226
非支配株主に係る包括利益	157	134

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		71,278	77,393
賃貸用不動産等減価償却費		2,618	2,942
減価償却費		4,669	5,261
減損損失		—	2,368
支払備金の増減額(△は減少)		△3,503	3,136
責任準備金の増減額(△は減少)		214,759	218,464
契約者配当準備金積立利息繰入額		16	15
契約者配当準備金繰入額		11,687	11,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)		19	1,518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△9	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△176	△2,513
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,467	3,659
利息及び配当金等収入		△143,407	△140,410
有価証券関係損益(△は益)		△7,159	△11,398
支払利息		12	12
為替差損益(△は益)		6,925	△14,325
有形固定資産関係損益(△は益)		699	544
持分法による投資損益(△は益)		△83	△80
代理店貸の増減額(△は増加)		44	35
再保険貸の増減額(△は増加)		△127	△287
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△5,467	△6,198
再保険借の増減額(△は減少)		175	23
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,956	2,999
その他		37,516	42,287
小計		191,995	197,302
利息及び配当金等の受取額		142,941	138,852
利息の支払額		△12	△12
契約者配当金の支払額		△14,071	△13,282
その他		△2,390	△2,204
法人税等の支払額		△21,937	△19,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,526	301,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△2,500	△3,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,271	4,476
有価証券の取得による支出		△1,133,026	△941,968
有価証券の売却・償還による収入		887,250	817,530
貸付けによる支出		△198,359	△254,769
貸付金の回収による収入		135,663	184,502
その他		9,959	△40,778
資産運用活動計		△293,740	△234,506
(営業活動及び資産運用活動計)		2,786	66,534
有形固定資産の取得による支出		△17,694	△2,017
有形固定資産の売却による収入		126	86
その他		△116	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,424	△236,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△291	△381
配当金の支払額		△26,604	△26,793
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,918	△27,197
現金及び現金同等物に係る換算差額		△774	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△42,591	37,211
現金及び現金同等物期首残高		366,042	323,451
現金及び現金同等物期末残高		323,451	360,662

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375
当期変動額									
剰余金の配当			△26,604	△26,604					△26,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,618	50,618					50,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△42,420	△1	△42,422	133	△42,288
当期変動額合計	—	—	24,013	24,013	△42,420	△1	△42,422	133	△18,274
当期末残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100
当期変動額									
剰余金の配当			△26,793	△26,793					△26,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,035	55,035					55,035
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					181,199	△7	181,191	111	181,302
当期変動額合計	—	—	28,242	28,242	181,199	△7	181,191	111	209,544
当期末残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645

連結財務諸表の作成方針

2019年度	2020年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 同 左</p>

注記事項(連結貸借対照表)

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2~50年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左</p> <p>(4) その他有価証券 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)						
<p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。</p> <p>当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155百万円であります。</p> <p>連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="191 739 590 795"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に全額を費用処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度に全額を費用処理</td> </tr> </table> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。</p> <p>13. ー</p> <p>14. ー</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。</p> <p>当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は149百万円であります。</p> <p>連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金の計上方法及び支払準備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<p>15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>16. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>17. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>18. ー</p> <p>19. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日) (1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等) ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</p>	<p>15. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>16. 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>17. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 同 左</p> <p>18. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,327,664百万円、責任準備金繰入額 218,464百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「連結貸借対照表の注記-12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 19,504百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記-8」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記-36-(2)確定給付制度-①数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 固定資産の減損 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 2,368百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記-2-(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当期の損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p> <p>19. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日) (1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等) ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</p>

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。</p> <p>(会計上の見積りの開示に関する会計基準) ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者への理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。</p> <p>20. ー</p> <p>21. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として受取した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等、デリバティブ取引を行っております。有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。</p>	<p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>ー</p> <p>20. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>21. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p>

2019年度
(2020年3月31日現在)

(i) 市場リスク
市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。
市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。
信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。
また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理
流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。
市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	296,200	296,200	—
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—
その他有価証券	65,500	65,500	—
上記以外	230,700	230,700	—
②買入金銭債権	55,181	55,319	137
有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—
その他有価証券	51,624	51,624	—
上記以外	3,557	3,694	137
③金銭の信託	10,710	10,710	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—
④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110
売買目的有価証券	15,269	15,269	—
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471
その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—
⑤貸付金	598,466	612,615	14,148
保険約款貸付（*1）	84,473	92,263	7,798
一般貸付（*1）	514,142	520,352	6,350
貸倒引当金（*2）	△149	—	—
資産計	6,595,613	6,929,009	333,396
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—
金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—

(*) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産
①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託
現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式9,202百万円、外国証券（組合出資金等）159,908百万円、その他の証券（組合出資金等）11,200百万円であります。

2020年度
(2021年3月31日現在)

②流動性リスクの管理
同 左

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
同 左

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	337,230	337,230	—
有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—
その他有価証券	76,000	76,000	—
上記以外	261,230	261,230	—
②買入金銭債権	53,450	53,563	112
有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—
その他有価証券	50,090	50,090	—
上記以外	3,360	3,472	112
③金銭の信託	6,892	6,892	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—
④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090
売買目的有価証券	18,472	18,472	—
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781
その他有価証券	3,378,778	3,378,778	—
⑤貸付金	682,457	691,412	8,954
保険約款貸付（*1）	68,949	73,855	4,912
一般貸付（*1）	615,171	617,557	4,042
貸倒引当金（*2）	△1,663	—	—
資産計	7,111,758	7,350,916	239,157
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—
金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—

(*) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産
①現金及び預貯金
同 左

②買入金銭債権
同 左

③金銭の信託
同 左

④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式10,501百万円、外国証券（組合出資金等）204,056百万円、その他の証券（組合出資金等）12,930百万円であります。

2019年度
(2020年3月31日現在)

2020年度
(2021年3月31日現在)

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。
・株価指数先物取引、株価指数オプシオンの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

22. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 期首残高 | 2,041百万円 |
| 時の経過による調整額 | 43百万円 |
| 期末残高 | 2,084百万円 |
23. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は128,666百万円、時価は183,820百万円であります。
当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。
また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は48百万円であります。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、126,567百万円であります。
25. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、74百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
26. 有形固定資産の減価償却累計額は116,262百万円あります。
27. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は14,778百万円あります。
なお、負債の額も同額であります。
28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 53,623百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 14,071百万円 |
| 利息による増加額 | 16百万円 |
| その他による増加額 | 25百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,687百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 51,280百万円 |
29. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,792百万円あります。
30. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円あります。
31. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）27,379百万円あります。
32. 1株当たりの純資産額は223,352円67銭であります。
33. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は130,643百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
34. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,778百万円あります。
35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,155百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

⑤貸付金

同 左

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。
・株価指数オプシオンの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

22. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 期首残高 | 2,084百万円 |
| 時の経過による調整額 | 44百万円 |
| 期末残高 | 2,128百万円 |
23. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は127,614百万円、時価は183,604百万円あります。
当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。
また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は23百万円あります。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、75,803百万円あります。
25. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,515百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は1,511百万円あります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は76百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
26. 有形固定資産の減価償却累計額は118,983百万円あります。
27. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,723百万円あります。
なお、負債の額も同額であります。
28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 51,280百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 13,282百万円 |
| 利息による増加額 | 15百万円 |
| その他による減少額 | 5百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,854百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 49,862百万円 |
29. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は3,347百万円あります。
30. 同 左
31. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）45,829百万円、現金及び預貯金2,488百万円あります。
32. 1株当たりの純資産額は295,571円17銭あります。
33. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は77,815百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
34. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,402百万円あります。
35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は9,819百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)																																																																																																																																																				
<p>36. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">97,744百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,175百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>98,566百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">75,549百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△698百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">5,498百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,126百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>76,547百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">98,255百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△76,547百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△64,580百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,707百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>22,018百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">22,018百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>22,018百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>5,371百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">88.7%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が84.4%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.07%~0.32%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。</p> <p>37. 繰延税金資産の総額は、114,396百万円、繰延税金負債の総額は、53,844百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,095百万円であります。繰延税金資産の発生する主な原因別内訳は、保険契約準備金35,779百万円、価格変動準備金32,461百万円、退職給付に係る負債22,248百万円及び有価証券評価損13,100百万円であります。繰延税金負債の発生する主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,692百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金935百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額18百万円であります。</p> <p>38. 当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	退職給付債務の期首残高	97,744百万円	勤務費用	4,287百万円	利息費用	265百万円	数理計算上の差異の発生額	360百万円	退職給付の支払額	△4,175百万円	過去勤務費用の発生額	83百万円	退職給付債務の期末残高	<u>98,566百万円</u>	年金資産の期首残高	75,549百万円	期待運用収益	323百万円	数理計算上の差異の発生額	△698百万円	事業主からの拠出額	5,498百万円	退職給付の支払額	△4,126百万円	年金資産の期末残高	<u>76,547百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	98,255百万円	年金資産	△76,547百万円	(うち退職給付信託)	△64,580百万円)		21,707百万円	非積立型制度の退職給付債務	311百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,018百万円</u>	退職給付に係る負債	22,018百万円	退職給付に係る資産	—百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,018百万円</u>	勤務費用	4,287百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△323百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,058百万円	過去勤務費用の費用処理額	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,371百万円</u>	債券	88.7%	現金及び預金	5.5%	外国証券	4.1%	株式	1.6%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.07%~0.32%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.13%	退職給付信託	0.10%	<p>36. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">98,566百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,340百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△1,716百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,896百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>96,553百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">76,547百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">4,697百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,841百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>77,048百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">96,274百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△77,048百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△63,599百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">19,226百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,504百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">19,504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,504百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,340百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,073百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>2,238百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">85.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が82.5%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.14%~0.48%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、258百万円であります。</p> <p>37. 繰延税金資産の総額は、117,578百万円、繰延税金負債の総額は、122,414百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,354百万円であります。繰延税金資産の発生する主な原因別内訳は、保険契約準備金36,369百万円、価格変動準備金33,495百万円、退職給付に係る負債21,699百万円及び有価証券評価損13,713百万円であります。繰延税金負債の発生する主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金117,298百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金906百万円、不動産圧縮積立金528百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額9百万円であります。</p> <p>38. 当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	退職給付債務の期首残高	98,566百万円	勤務費用	4,340百万円	利息費用	258百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,716百万円	退職給付の支払額	△4,896百万円	退職給付債務の期末残高	<u>96,553百万円</u>	年金資産の期首残高	76,547百万円	期待運用収益	287百万円	数理計算上の差異の発生額	357百万円	事業主からの拠出額	4,697百万円	退職給付の支払額	△4,841百万円	年金資産の期末残高	<u>77,048百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	96,274百万円	年金資産	△77,048百万円	(うち退職給付信託)	△63,599百万円)		19,226百万円	非積立型制度の退職給付債務	278百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>19,504百万円</u>	退職給付に係る負債	19,504百万円	退職給付に係る資産	—百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>19,504百万円</u>	勤務費用	4,340百万円	利息費用	258百万円	期待運用収益	△287百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,073百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,238百万円</u>	債券	85.5%	外国証券	5.8%	現金及び預金	4.5%	株式	4.2%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.14%~0.48%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.65%	退職給付信託	0.14%
退職給付債務の期首残高	97,744百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,287百万円																																																																																																																																																				
利息費用	265百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	360百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,175百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の発生額	83百万円																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	<u>98,566百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	75,549百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	323百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△698百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	5,498百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,126百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	<u>76,547百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	98,255百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△76,547百万円																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	△64,580百万円)																																																																																																																																																				
	21,707百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	311百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,018百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	22,018百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,018百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	4,287百万円																																																																																																																																																				
利息費用	265百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△323百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,058百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	83百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,371百万円</u>																																																																																																																																																				
債券	88.7%																																																																																																																																																				
現金及び預金	5.5%																																																																																																																																																				
外国証券	4.1%																																																																																																																																																				
株式	1.6%																																																																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																				
割引率	0.07%~0.32%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	2.13%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.10%																																																																																																																																																				
退職給付債務の期首残高	98,566百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	4,340百万円																																																																																																																																																				
利息費用	258百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△1,716百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,896百万円																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	<u>96,553百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	76,547百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	287百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	357百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	4,697百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,841百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	<u>77,048百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	96,274百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△77,048百万円																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	△63,599百万円)																																																																																																																																																				
	19,226百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	278百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>19,504百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	19,504百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>19,504百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	4,340百万円																																																																																																																																																				
利息費用	258百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△287百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△2,073百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,238百万円</u>																																																																																																																																																				
債券	85.5%																																																																																																																																																				
外国証券	5.8%																																																																																																																																																				
現金及び預金	4.5%																																																																																																																																																				
株式	4.2%																																																																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																				
割引率	0.14%~0.48%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	1.65%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.14%																																																																																																																																																				

注記事項(連結損益計算書)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																	
<p>1. 1株当たり当期純利益は17,454円68銭であります。</p> <p>2. —</p>	<p>1. 1株当たり当期純利益は18,977円68銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産(営業用資産)グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都江戸川区等</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">2,052 百万円</td> <td style="text-align: right;">316 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,368 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸不動産等	土地及び建物	東京都江戸川区等	3件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円
用途	種類					場所	件数	減 損 損 失										
		土地	建物	計														
賃貸不動産等	土地及び建物	東京都江戸川区等	3件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円												

注記事項(連結包括利益計算書)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																																				
<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△48,342百万円</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△7,702百万円</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△56,045百万円</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">13,623百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△42,421百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">△42,422百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△48,342百万円	組替調整額	△7,702百万円	税効果調整前	△56,045百万円	税効果額	13,623百万円	その他有価証券評価差額金	△42,421百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△0百万円	その他の包括利益合計	△42,422百万円	<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">259,294百万円</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△9,489百万円</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">249,805百万円</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">△68,606百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,198百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">181,191百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	259,294百万円	組替調整額	△9,489百万円	税効果調整前	249,805百万円	税効果額	△68,606百万円	その他有価証券評価差額金	181,198百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△7百万円	その他の包括利益合計	181,191百万円
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△48,342百万円																																				
組替調整額	△7,702百万円																																				
税効果調整前	△56,045百万円																																				
税効果額	13,623百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△42,421百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	△0百万円																																				
その他の包括利益合計	△42,422百万円																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	259,294百万円																																				
組替調整額	△9,489百万円																																				
税効果調整前	249,805百万円																																				
税効果額	△68,606百万円																																				
その他有価証券評価差額金	181,198百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	△7百万円																																				
その他の包括利益合計	181,191百万円																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																								
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">296,200百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">55,181百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△35,181百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">10,710百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>323,451百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	296,200百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	55,181百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△35,181百万円	金銭の信託	10,710百万円	現金及び現金同等物	<u>323,451百万円</u>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">337,230百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">53,450百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△33,451百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,892百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>360,662百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	337,230百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	53,450百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△33,451百万円	金銭の信託	6,892百万円	現金及び現金同等物	<u>360,662百万円</u>
現金及び預貯金	296,200百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	55,181百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△35,181百万円																								
金銭の信託	10,710百万円																								
現金及び現金同等物	<u>323,451百万円</u>																								
現金及び預貯金	337,230百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	53,450百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△33,451百万円																								
金銭の信託	6,892百万円																								
現金及び現金同等物	<u>360,662百万円</u>																								

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																																											
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度期首株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度増加株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度減少株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,604百万円 1株当たり配当額 9,174円 基準日 2019年6月21日 効力発生日 2019年6月24日</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度期首株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度増加株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度減少株式数</th> <th style="width: 15%;">当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,793百万円 1株当たり配当額 9,239円 基準日 2020年6月19日 効力発生日 2020年6月22日</p>					当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																								
発行済株式																																												
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																								
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																								
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																								
発行済株式																																												
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																								
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																								

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	1	2
延滞債権額	71	1,511
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	74	1,515
(貸付金残高に対する比率)	(0.01%)	(0.22%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額76百万円、2019年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,236,976	1,486,675
資本金等	492,526	512,872
価格変動準備金	116,267	119,926
危険準備金	74,251	75,541
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	84	162
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	161,492	386,317
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,214	66,678
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	205,125
配当準備金中の未割当額	6,688	6,450
税効果相当額	111,552	116,686
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△2,658	△3,084
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	183,811	228,248
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,011
一般保険リスク相当額 R_2	—	—
巨大災害リスク相当額 R_3	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_4	7,169	7,387
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_5	—	—
予定利率リスク相当額 R_6	19,636	18,618
最低保証リスク相当額 R_7	523	513
資産運用リスク相当額 R_8	156,848	202,006
経営管理リスク相当額 R_9	4,154	5,030
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,345.9%	1,302.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。

①2019年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

②2020年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2020年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である北原睦朗は、当社の2020年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。

<p>確 認 書</p> <p>2021年6月7日</p> <p>大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗</p>
<p>1. 私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。</p>
<p>2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。</p>
<p>(1) 内部管理体制の確立及び運用</p> <p>当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。</p>
<p>(2) 連結財務諸表の作成プロセス</p> <p>連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。</p>
<p>(3) その他</p> <p>連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。</p> <p>（注）当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。</p>
<p>以 上</p>

11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。